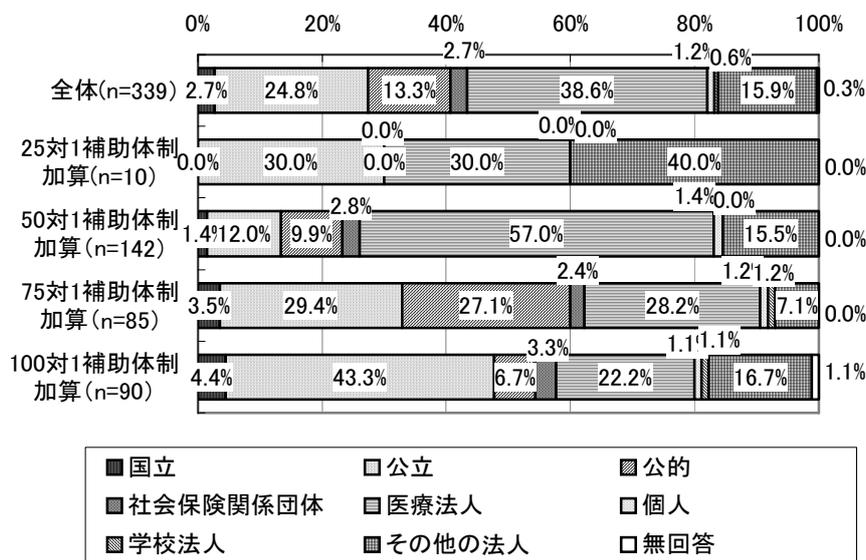


医師事務作業補助体制加算種類別の開設主体についてみると、全体では「医療法人」(38.6%)が最も多く、次いで「公立」(24.8%)、「その他の法人」(15.9%)、「公的」(13.3%)であった。

施設基準別にみると、25対1補助体制加算では「その他の法人」(40.0%)が最も多く、次いで「公立」、「医療法人」(30.0%)となった。50対1補助体制加算では「医療法人」(57.0%)が最も多く、次いで「その他の法人」(15.5%)、「公立」(12.0%)となった。75対1補助体制加算では「公立」(29.4%)が最も多く、次いで「医療法人」(28.2%)、「公的」(27.1%)となった。100対1補助体制加算では「公立」(43.3%)が最も多く、次いで「医療法人」(22.2%)、「その他の法人」(16.7%)であった。

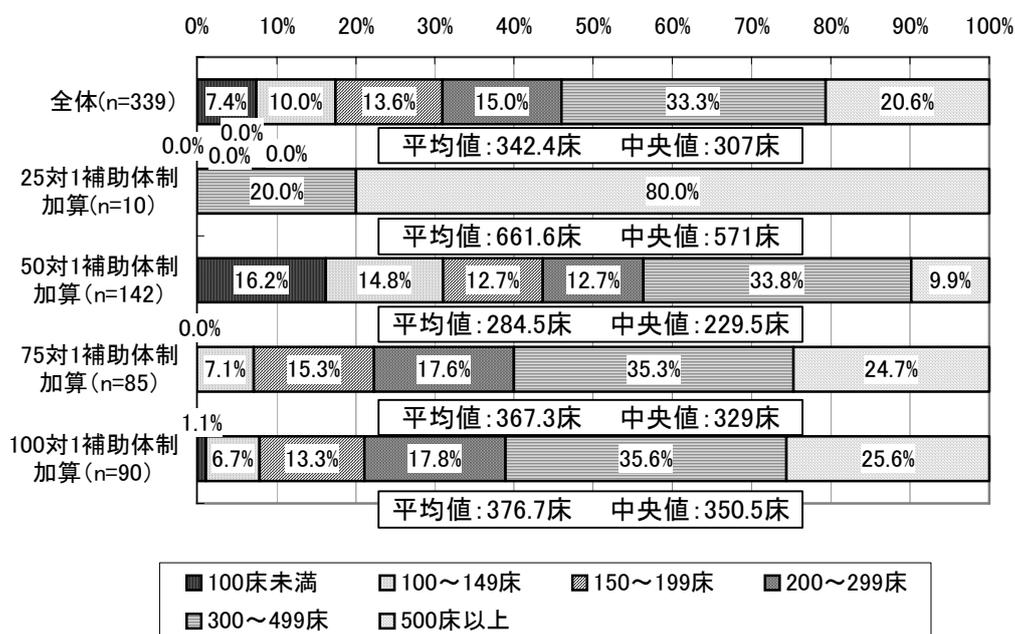
図表 66 医師事務作業補助体制加算種類別 開設主体



医師事務作業補助体制加算種類別病床規模についてみると、全体では「300～499床」(33.3%)が最も多く、次いで「500床以上」(20.6%)、「200～299床」(15.0%)となり、平均は342.4床(中央値307)であった。

施設基準別にみると、25対1補助体制加算では「500床以上」(80.0%)が最も多く、次いで「300～499床」(20.0%)となり、平均は661.6床(中央値571)であった。他と比べて、大規模病院の割合が高い結果となった。また、50対1補助体制加算では「300～499床」(33.8%)が最も多く、次いで「100床未満」(16.2%)、「100～149床」(14.8%)となり、平均は284.5床(中央値229.5)であり、すべての加算の種類の中で最も平均値が低かった。次に、75対1補助体制加算では「300～499床」(35.3%)が最も多く、次いで「500床以上」(24.7%)、「200～299床」(17.6%)となり、平均は367.3床(中央値329)であった。100対1補助体制加算では「300～499床」(35.6%)が最も多く、次いで「500床以上」(25.6%)、「200～299床」(17.8%)、平均は376.7床(中央値350.5)であった。75対1補助体制加算と100対1補助体制加算については、病床規模は似たような分布状況と平均値であった。

図表 67 医師事務作業補助体制加算種類別 病床規模



5) 医師事務作業補助者（専従者）の人数と給与総額

1 施設あたりの医師事務作業補助者数（実人数）と給与総額（常勤）の平均についてみると、全体では「実人数」が 5.0 人、「（うち）医療従事経験者」が 1.0 人、「（うち）医療事務経験者」が 2.9 人、「給与総額」が 119.8 万円であった。なお、1 人あたりの給与額は 24.0 万円であった。

図表 68 1 施設あたりの平均・医師事務作業補助者数（実人数）と給与総額（常勤）

	全 体	25 対 1 補助体制 加算	50 対 1 補助体制 加算	75 対 1 補助体制 加算	100 対 1 補助体制 加算	不 明
施設数（件）	235	7	101	63	59	5
①実人数（人）	5.0	28.1	5.1	4.2	2.9	5.2
②（うち）医療従事経験者（人）	1.0	0.0	1.7	0.7	0.3	2.4
③（うち）医療事務経験者（人）	2.9	20.0	2.6	2.3	2.2	2.0
④給与総額（万円）	119.8	675.9	122.6	99.6	68.2	144.2
⑤1 人あたり給与額 （④／①）（万円）	24.0	24.0	24.1	23.9	23.3	27.7

1 施設あたりの医師事務作業補助者数（実人数）と給与総額（非常勤）についてみると、全体では「実人数」が2.6人、「（うち）医療従事経験者」が0.3人、「（うち）医療事務経験者」が0.9人、「給与総額」が37.4万円であった。なお、1人あたりの給与額は14.5万円であった。

図表 69 1 施設あたりの平均・医師事務作業補助者数（実人数）と給与総額（非常勤）

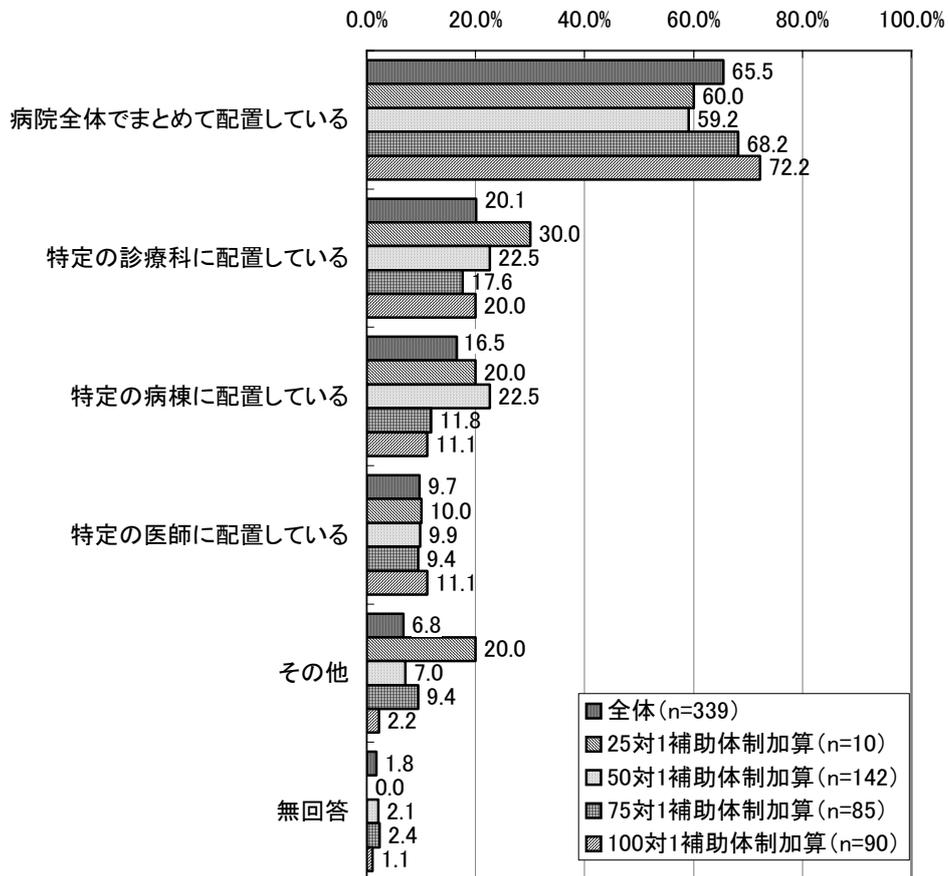
	全 体	25 対 1 補助体制 加算	50 対 1 補助体制 加算	75 対 1 補助体制 加算	100 対 1 補助体制 加算	不 明
施設数（件）	148	7	61	33	41	6
①実人数（人）	2.6	10.7	2.7	1.6	2.1	0.1
②（うち）医療従事経験者（人）	0.3	0.0	0.6	0.2	0.2	0.1
③（うち）医療事務経験者（人）	0.9	2.0	1.2	0.4	0.9	0.0
④給与総額（万円）	37.4	183.7	38.1	22.1	29.1	1.3
⑤1人あたり給与額 （④／①）（万円）	14.5	17.1	13.9	13.8	14.0	11.4

6) 医師事務作業補助者の配置状況

医師事務作業補助者の配置状況についてみると、全体では、「病院全体でまとめて配置している」(65.5%)が最も多く、次いで、「特定の診療科に配置している」(20.1%)、「特定の病棟に配置している」(16.5%)、「特定の医師に配置している」(9.7%)となった。

加算種類別にみると、「100対1補助体制加算」と「75対1補助体制加算」では「病院全体でまとめて配置している」という割合が他の加算種類と比較して相対的に高くなっている。一方、「25対1補助体制加算」や「50対1補助体制加算」では「特定の診療科に配置している」や「特定の病棟に配置している」という割合が他の加算種類と比較して相対的に高くなっている。

図表 70 医師事務作業補助者の配置状況（複数回答）

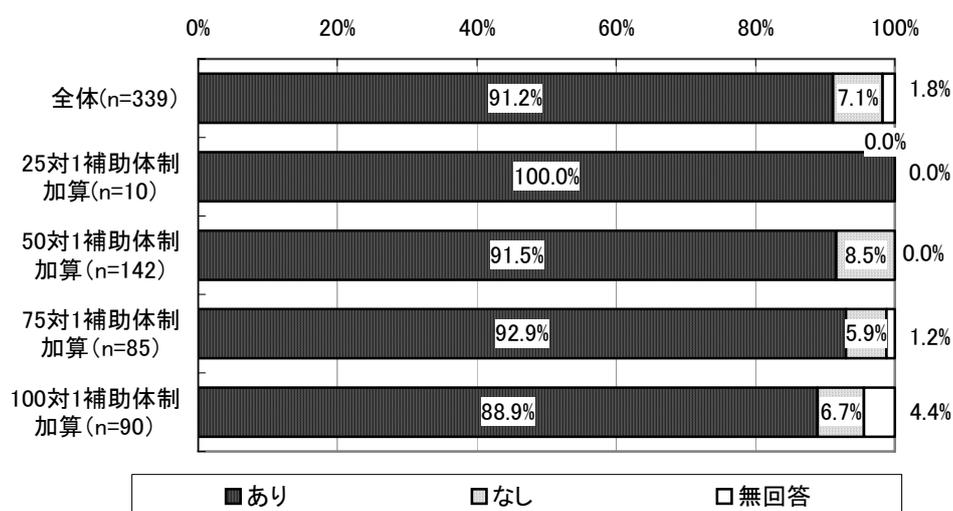


7) 医師事務作業補助者が従事している業務の内容

「診断書などの文書作成補助」について医師事務作業補助者の従事状況を見ると、全体では、医師事務作業補助者の従事が「あり」が91.2%、「なし」が7.1%であった。

加算種類別にみると、25対1補助体制加算では「あり」が100%であった。他の3つの加算種類の施設でも「あり」との回答が9割前後を占めた。

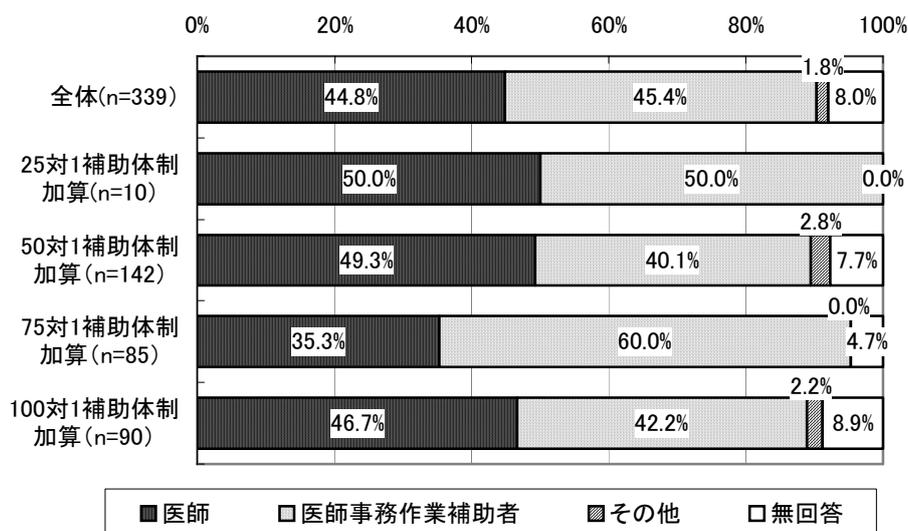
図表 71 医師事務作業補助者の従事状況
～①診断書などの文書作成補助～



「診断書などの文書作成（補助）」における各事務作業の主たる担当者についてみると、全体では「医師」が44.8%、「医師事務作業補助者」が45.4%と同程度となった。

加算種類別にみると、75対1補助体制加算では「医師」が35.3%、「医師事務作業補助者」が60.0%となっており、「医師事務作業補助者」の割合が高い結果となった。

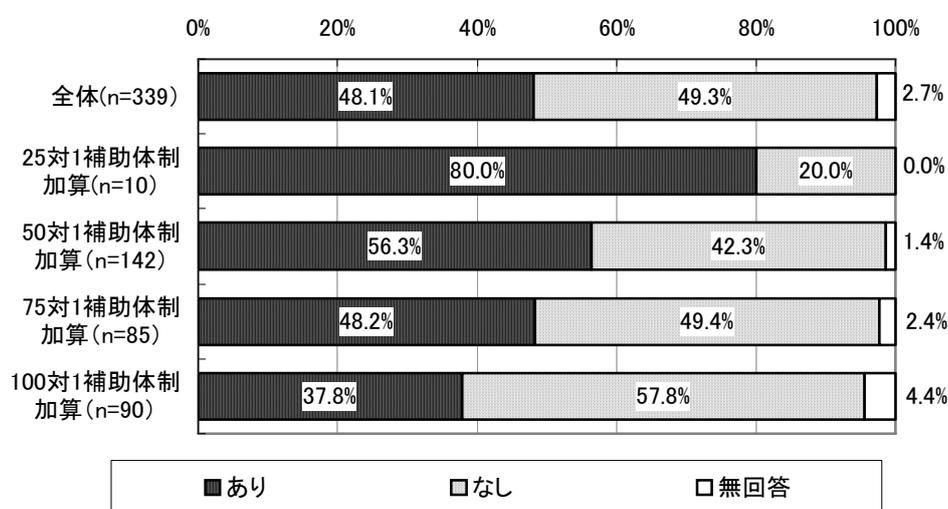
図表 72 各事務作業の主たる担当者
～①診断書などの文書作成（補助）～



「診療記録への代行入力」について医師事務作業補助者の従事状況をみると、全体では医師事務作業補助者の従事が「あり」が48.1%、「なし」が49.3%と同程度となった。

加算種類別にみると、「あり」の割合は、25対1補助体制加算では80.0%であるが、50対1補助体制加算では56.3%、75対1補助体制加算では48.2%、100対1補助体制加算では37.8%と加算種類が低くなるほど、「あり」の割合も低くなるという傾向がみられた。

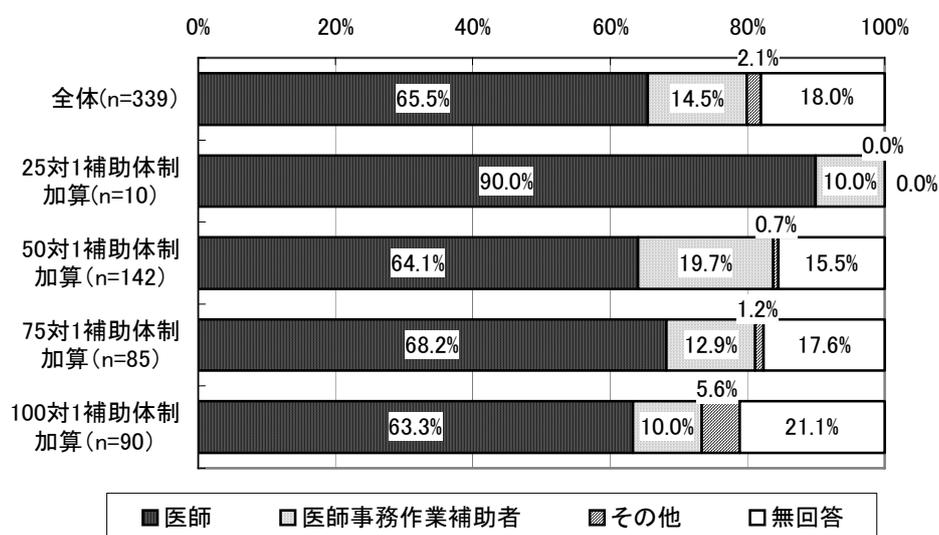
図表 73 医師事務作業補助者の従事状況
～②診療記録への代行入力～



「診療記録への（代行）入力」における各事務作業の主たる担当者についてみると、全体では、「医師」が65.5%、「医師事務作業補助者」が14.5%、「その他」が2.1%であった。

加算種類別にみると、25対1補助体制加算では90.0%が「医師」という回答であった。この他、50対1補助体制加算、75対1補助体制加算、100対1補助体制加算では、「医師」という回答が6割強から7割弱程度となった。

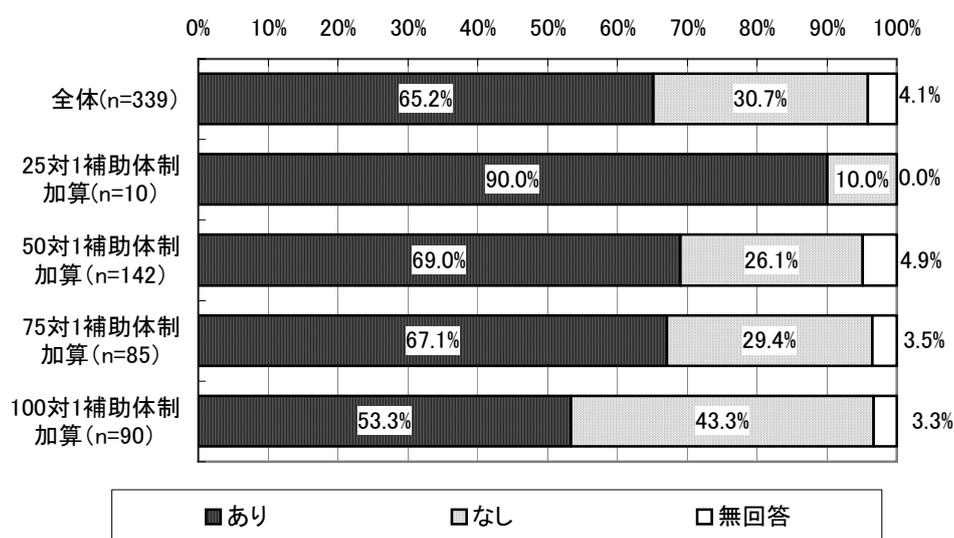
図表 74 各事務作業の主たる担当者
～②診療記録への（代行）入力～



「医療の質の向上に資する事務作業」について医師事務作業補助者の従事状況をみると、全体では医師事務作業補助者の従事が「あり」が65.2%、「なし」が30.7%であった。

加算種類べつにみると、「あり」という割合は、25対1補助体制加算では90.0%、50対1補助体制加算では69.0%、75対1補助体制加算では67.1%、100対1補助体制加算では53.3%と加算種類が低くなるほど、「あり」の割合も低くなるという傾向がみられた。

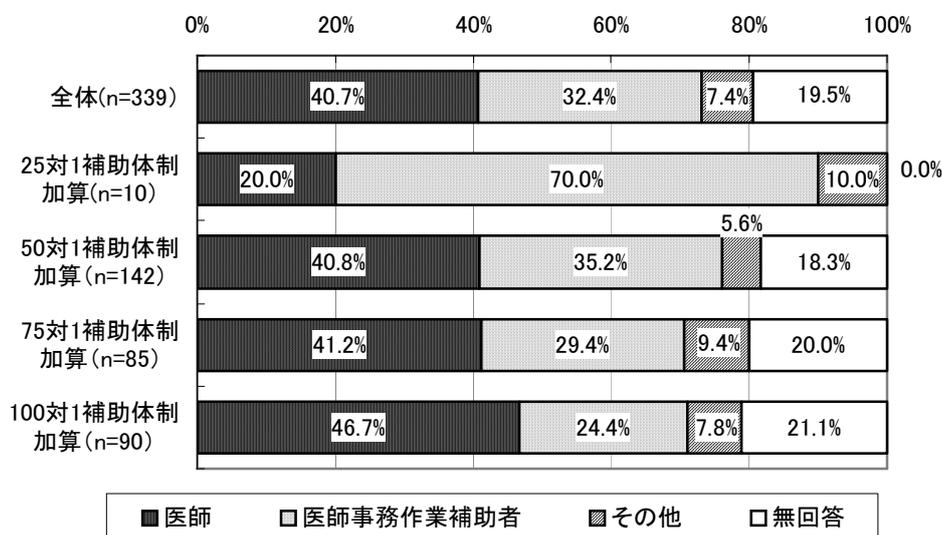
図表 75 医師事務作業補助者の従事状況
～③医療の質の向上に資する事務作業～



「医療の質の向上に資する事務作業」における各事務作業の主たる担当者についてみると、全体では、「医師」が 40.7%、「医師事務作業補助者」が 32.4%、「その他」が 7.4%であった。

加算種類別にみると、25 対 1 補助体制加算では「医師事務作業補助者」(70.0%) が「医師」(20.0%) よりも大幅に上回っているが、50 対 1 補助体制加算、75 対 1 補助体制加算、100 対 1 補助体制加算では「医師」が「医師事務作業補助者」よりも多くなっている。

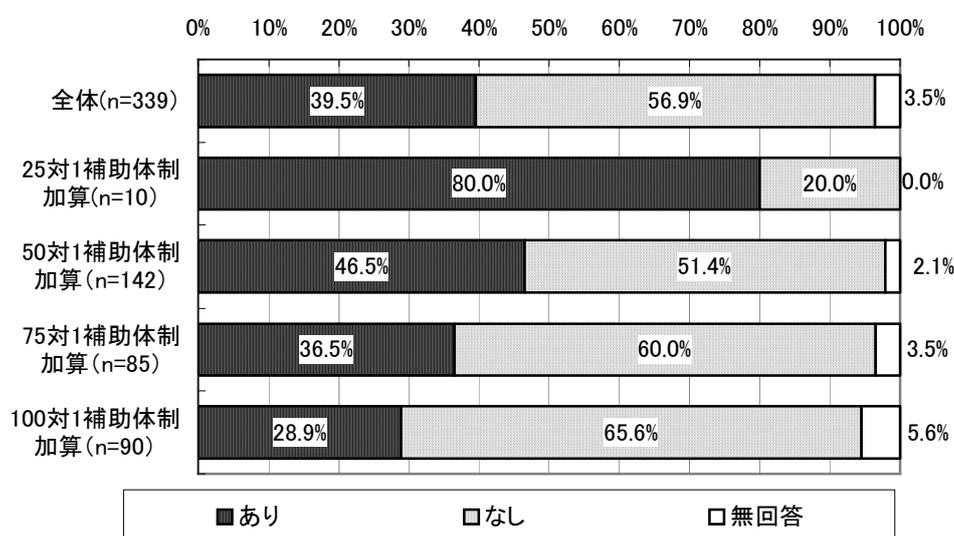
図表 76 各事務作業の主たる担当者
～③医療の質の向上に資する事務作業～



「行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）」について医師事務作業補助者の従事状況をみると、全体では、医師事務作業補助者の従事が「あり」が39.5%、「なし」が56.9%であった。

加算種類別にみると、「あり」という回答割合は、25対1補助体制加算では80.0%、50対1補助体制加算では46.5%、75対1補助体制加算では36.5%、100対1補助体制加算では28.9%と、加算種類が低くなるほど、「あり」の割合も低くなるという傾向がみられた。

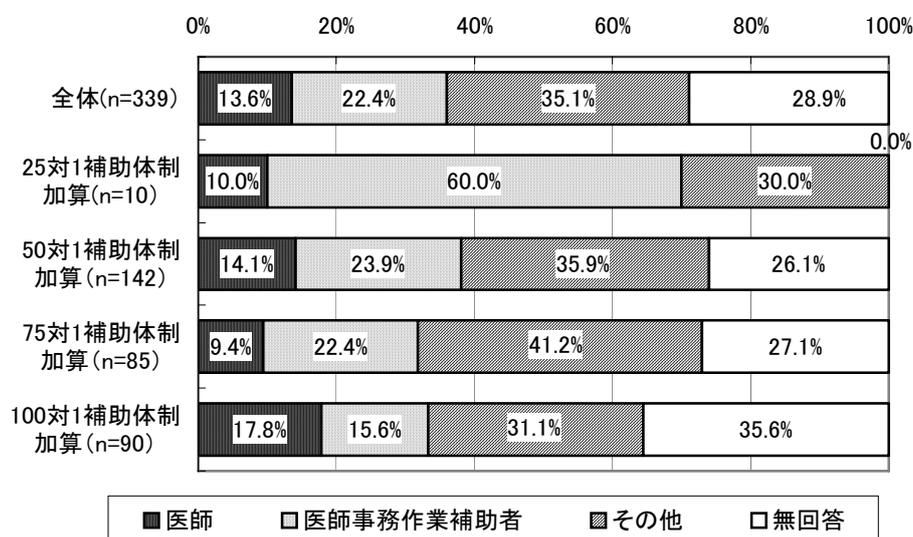
図表 77 医師事務作業補助者の従事状況
～④行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）～



「行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）」における各事務作業の主たる担当者についてみると、全体では「医師」が 13.6%、「医師事務作業補助者」が 22.4%、「その他」が 35.1%であった。

加算種類別にみると、25 対 1 補助体制加算を除くと、いずれの加算種類でも「その他」が最も多いが、25 対 1 補助体制加算では「医師事務作業補助者」が 60.0%と突出して高くなっているのが特徴である。

図表 78 各事務作業の主たる担当者
～④行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）～

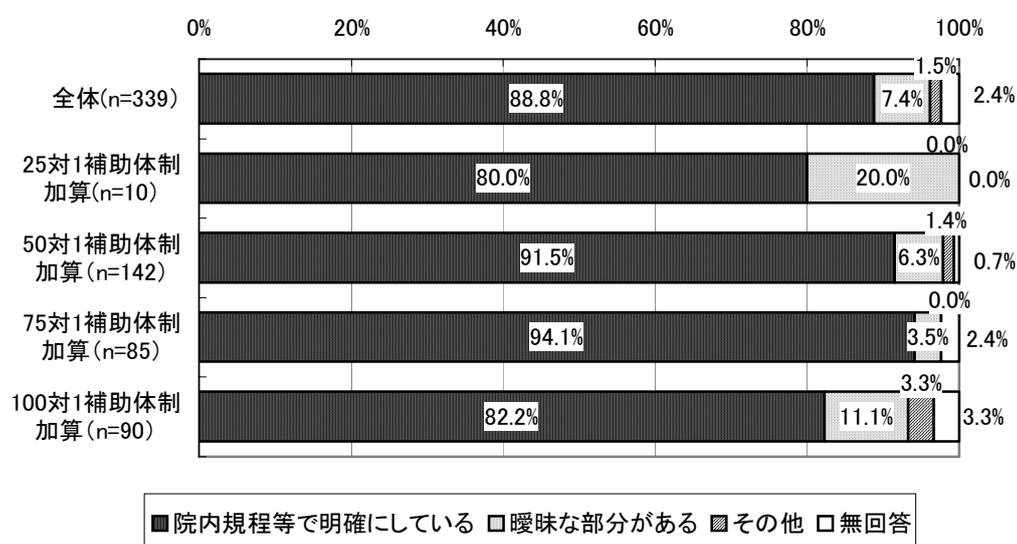


8) 医師事務作業補助者の業務範囲の明確化

医師事務作業補助者の業務範囲の明確化についてみると、全体では「院内規程等で明確にしている」が88.8%、「曖昧な部分がある」が7.4%であった。

加算種類別にみると、25対1補助体制加算、100対1補助体制加算では「院内規程等で明確にしている」が他と比較して若干低く（それぞれ80.0%、82.2%）、「曖昧な部分がある」が他と比較して相対的に高く（それぞれ20.0%、11.1%）なっている。

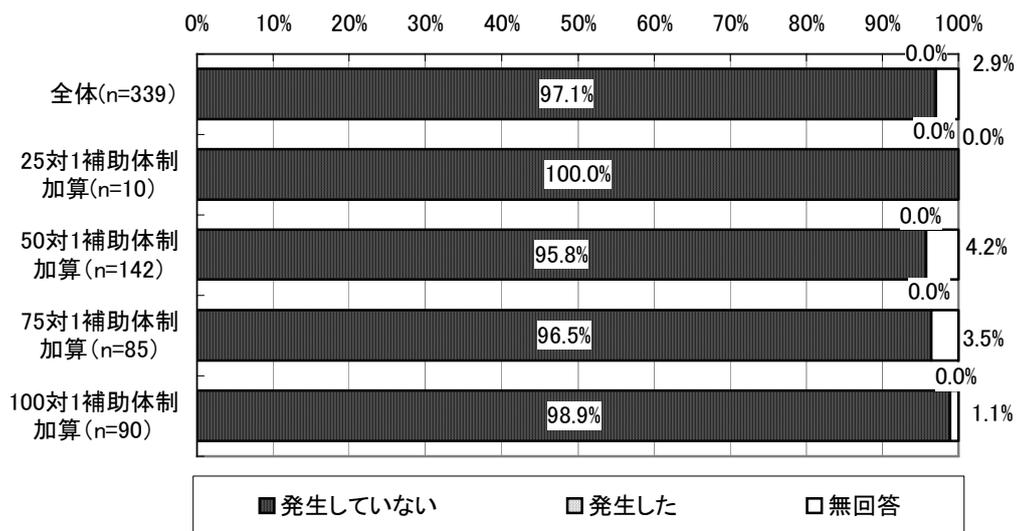
図表 79 医師事務作業補助者の業務範囲の明確化



9) 個人情報保護上の問題発生の有無

個人情報保護上の問題発生の有無についてみると、全体では「発生していない」が 97.1% で、「発生している」はなかった。

図表 80 個人情報保護上の問題発生の有無

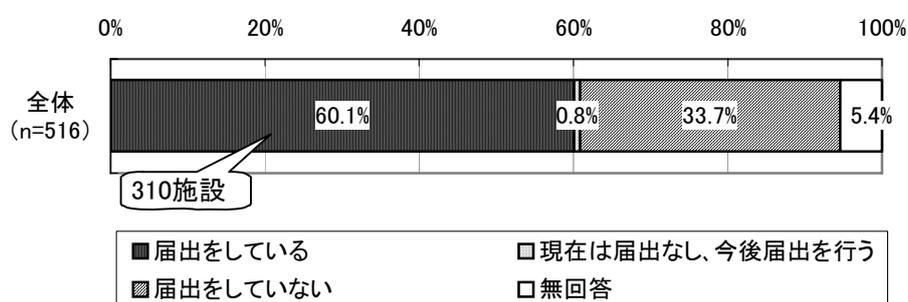


⑦ハイリスク分婉管理加算について

1) ハイリスク分婉管理加算の届出状況

ハイリスク分婉管理加算の届出状況についてみると、「届出をしている」が 60.1% (310施設)、「現在は届出なし、今後届出を行う」が 0.8%、「届出をしていない」が 33.7%であった。

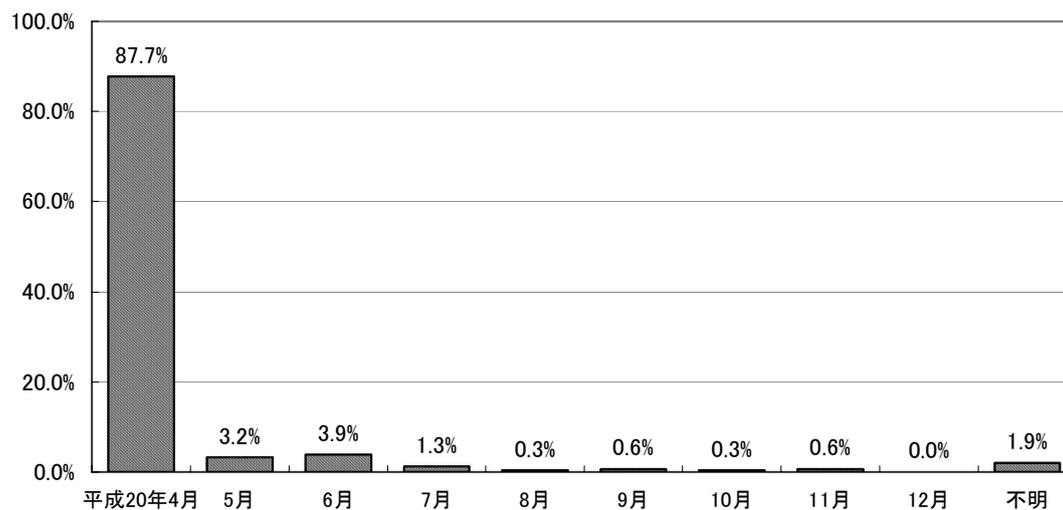
図表 81 ハイリスク分婉管理加算の届出状況



2) ハイリスク分娩管理加算の届出が受理された時期

ハイリスク分娩管理加算の届出が受理された時期についてみると、「平成 20 年 4 月」(87.7%) が最も多く、次いで、「6 月」(3.9%)、「5 月」(3.2%) となった。

図表 82 ハイリスク分娩管理加算の届出が受理された時期 (n=310)



3) 分娩件数

1 施設あたりの分娩件数についてみると、平成 20 年 9 月、10 月では前年同月と比較して、わずかながら増加した。

図表 83 分娩件数 (n=305)

(単位：件)

		平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
平成 19 年	8 月	52.9	44.6	615.0	0.0	45.0
	9 月	51.0	40.2	517.0	0.0	44.0
	10 月	52.8	44.3	618.0	0.0	45.0
平成 20 年	8 月	52.6	44.0	631.0	0.0	46.0
	9 月	53.9	44.3	615.0	0.0	48.0
	10 月	53.6	46.0	646.0	0.0	46.0

(注) 分娩件数について欠損値のない 305 件を対象に集計を行った。

4) ハイリスク分娩管理加算算定回数

ハイリスク分娩管理加算算定回数についてみると、平成 20 年 8 月、9 月、10 月は前年同月と比較して 2 倍近い算定回数となっている。

図表 84 ハイリスク分娩管理加算算定回数 (n=269)

(単位：回)

		平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
平成 19 年	8 月	10.2	14.9	119.0	0.0	5.0
	9 月	10.3	14.7	93.0	0.0	4.0
	10 月	11.2	16.0	98.0	0.0	6.0
平成 20 年	8 月	20.4	25.1	163.0	0.0	13.0
	9 月	20.8	26.5	253.0	0.0	15.0
	10 月	21.3	26.8	231.0	0.0	15.0

(注) 分娩件数について欠損値のない 269 件を対象に集計を行った。

(3) 医師責任者調査・医師調査の結果概要

【調査対象等】

調査対象：「施設調査」の対象病院に1年以上勤務している診療科責任者及びその他の医師。1施設につき医師責任者最大8名（各診療科につき1名×最大8診療科）、医師最大24名（各診療科につき3名×最大8診療科）。

回答数：医師責任者票 2,389件

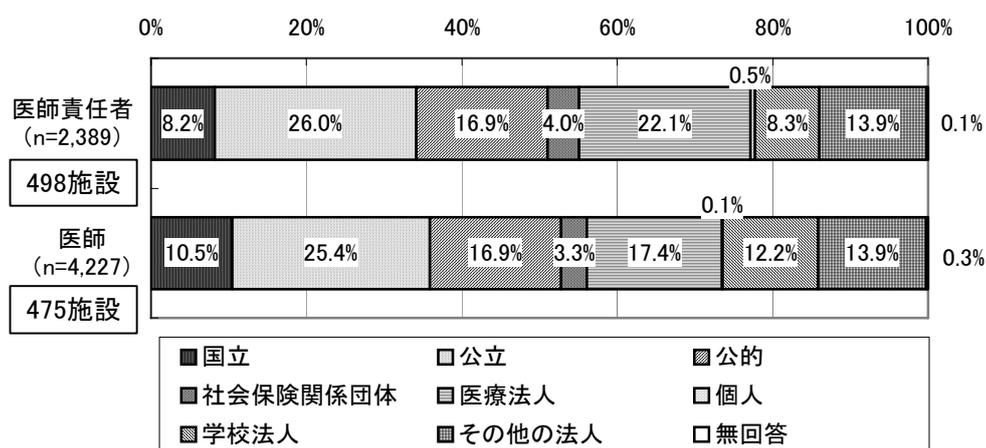
医師票 4,227件

①医師が勤務する施設の属性

1) 開設主体

開設主体についてみると、医師責任者では「公立」(26.0%)が最も多く、次いで「医療法人」(22.1%)、「公的」(16.9%)、「その他の法人」(13.9%)であった。医師も同様に、「公立」(25.4%)が最も多く、次いで「医療法人」(17.4%)、「公的」(16.9%)、「その他の法人」(13.9%)であった。

図表 85 開設主体



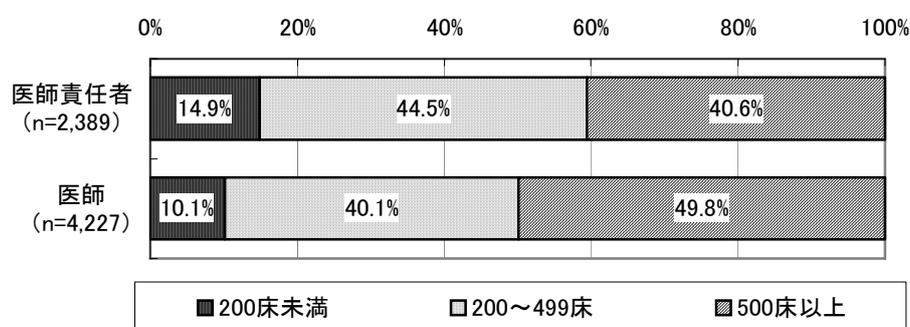
※参考：開設主体の内訳

国立	厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、その他（国）
公立	都道府県、市町村、地方独立行政法人
公的	日本赤十字社、済生会、北海道社会事業協会、全国厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会
社会保険関係団体	全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
その他の法人	公益法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人

2) 許可病床数

許可病床数による病床規模についてみると、医師責任者では「200～499床」（44.5%）が最も多く、次いで「500床以上」（40.6%）、「200床未満」（14.9%）の順であった。医師では「500床以上」（49.8%）が最も多く、次いで「200～499床」（40.1%）、「200床未満」（10.1%）の順であった。

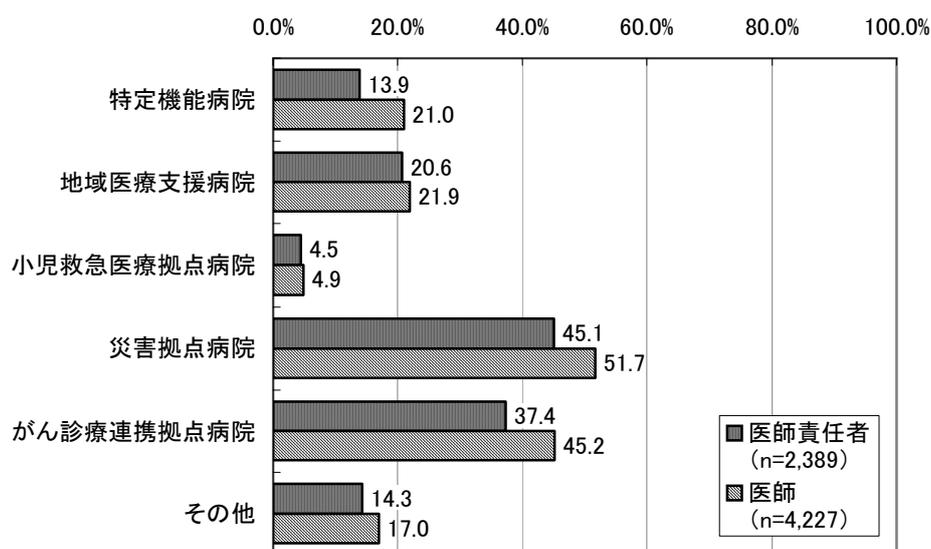
図表 86 許可病床数による病床規模



3) 病院種別

病院種別についてみると、医師責任者、医師ともに「災害拠点病院」(それぞれ 45.1%、51.7%) が最も多く、次いで「がん診療連携拠点病院」(37.4%、45.2%)、「地域医療支援病院」(20.6%、21.9%)、「特定機能病院」(13.9%、21.0%)、「その他」(14.3%、17.0%)、「小児救急医療拠点病院」(4.5%、4.9%) となった。

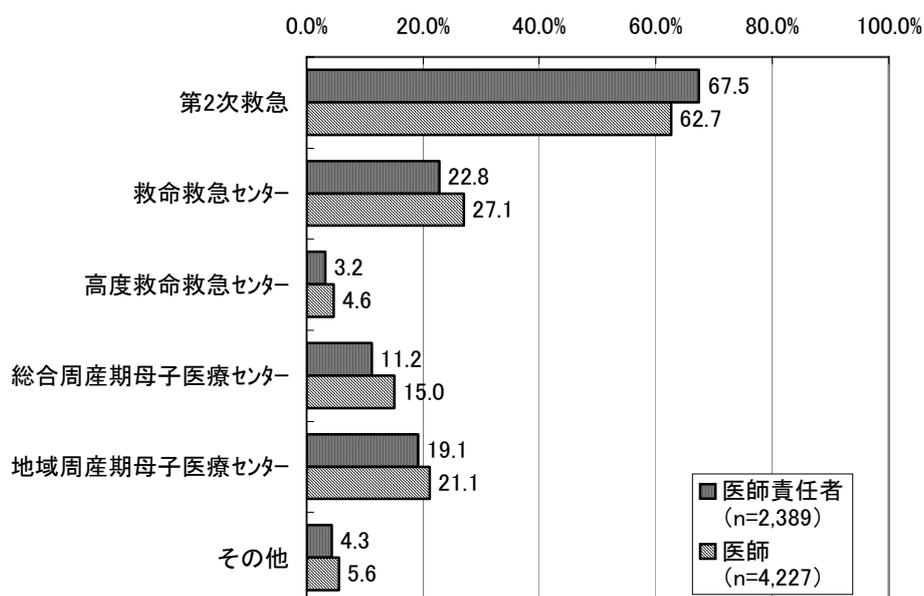
図表 87 病院種別 (複数回答)



4) 救急医療体制

救急医療体制についてみると、医師責任者、医師ともに「第2次救急」(それぞれ67.5%、62.7%)が最も多く、次いで「救命救急センター」(22.8%、27.1%)、「地域周産期母子医療センター」(19.1%、21.1%)、「総合周産期母子医療センター」(11.2%、15.0%)、「高度救命救急センター」(3.2%、4.6%)となった。

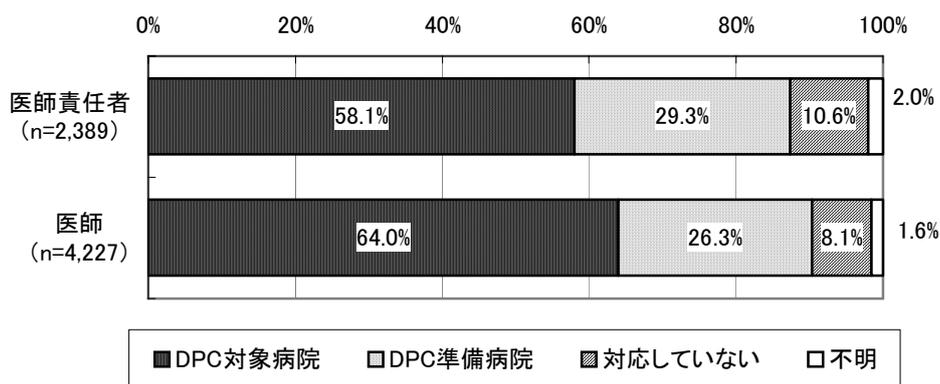
図表 88 救急医療体制（複数回答）



5) DPC 対応の状況

DPC 対応の状況についてみると、医師責任者では「DPC 対象病院」が 58.1%、「DPC 準備病院」が 29.3%、「対応していない」が 10.6%であった。医師では「DPC 対象病院」が 64.0%、「DPC 準備病院」が 26.3%、「対応していない」が 8.1%であった。

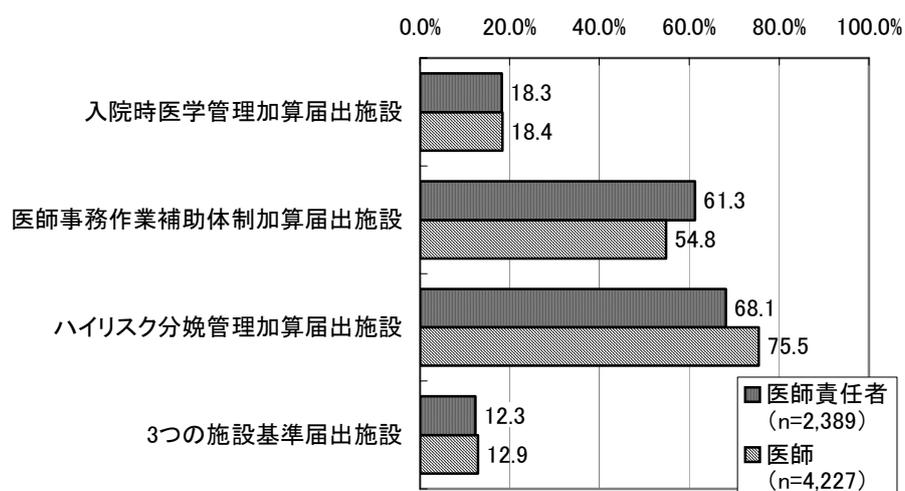
図表 89 DPC 対応の状況



6) 施設基準届出

施設基準届出状況についてみると、医師責任者、医師ともに「ハイリスク分娩管理加算届出施設」(それぞれ 68.1%、75.5%) が最も多く、次いで「医師事務作業補助体制加算届出施設」(61.3%、54.8%)、「入院時医学管理加算届出施設」(18.3%、18.4%) となった。なお、「3つの施設基準届出施設」はそれぞれ 12.3%、12.9%であった。

図表 90 施設基準届出状況 (複数回答)

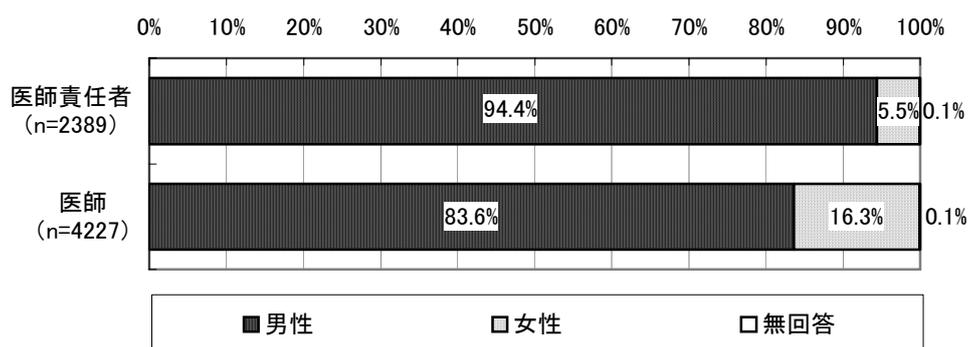


②医師の基本属性

1) 医師の性別

医師の性別についてみると、医師責任者では「男性」が 94.4%、「女性」が 5.5%であった。医師では「男性」が 83.6%、「女性」が 16.3%であった。

図表 91 医師の性別



2) 医師の年齢

医師の年齢についてみると、医師責任者の平均は 51.6 歳（標準偏差 7.0、中央値 52.0）、医師の平均は 40.1 歳（標準偏差 7.8、中央値 40.0）であった。

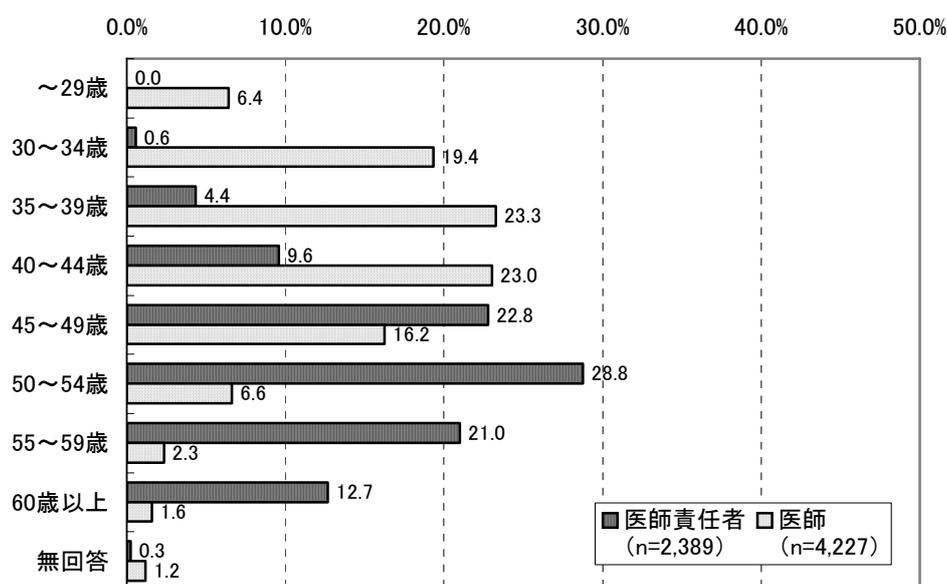
年齢の分布についてみると、医師責任者では「50～54 歳」（28.8%）が最も多く、次いで「45～49 歳」（22.8%）、「55～59 歳」（21.0%）であった。医師では「35～39 歳」（23.3%）が最も多く、次いで「40～44 歳」（23.0%）、「30～34 歳」（19.4%）であった。

図表 92 医師の年齢

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師責任者（歳）	51.6	7.0	87.0	32.0	52.0
医師（歳）	40.1	7.8	81.0	25.0	40.0

（注）医師責任者 n=2,383、医師 n=4,178

図表 93 医師の年齢



3) 医師としての経験年数

医師としての経験年数についてみると、医師責任者の平均は 26.1 年（標準偏差 7.0、中央値 25.8）、医師の平均は 14.4 年（標準偏差 7.4、中央値 14.0）であった。

図表 94 医師としての経験年数

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師責任者（年）	26.1	7.0	60.0	2.0	25.8
医師（年）	14.4	7.4	50.0	1.0	14.0

（注）医師責任者 n=2,376、医師 n=4,098

4) 調査対象病院での勤続年数

調査対象病院での勤続年数についてみると、医師責任者の平均は 11.4 年（標準偏差 8.2、中央値 9.8）、医師の平均は 5.5 年（標準偏差 4.9、中央値 3.8）であった。

図表 95 調査対象病院での勤続年数

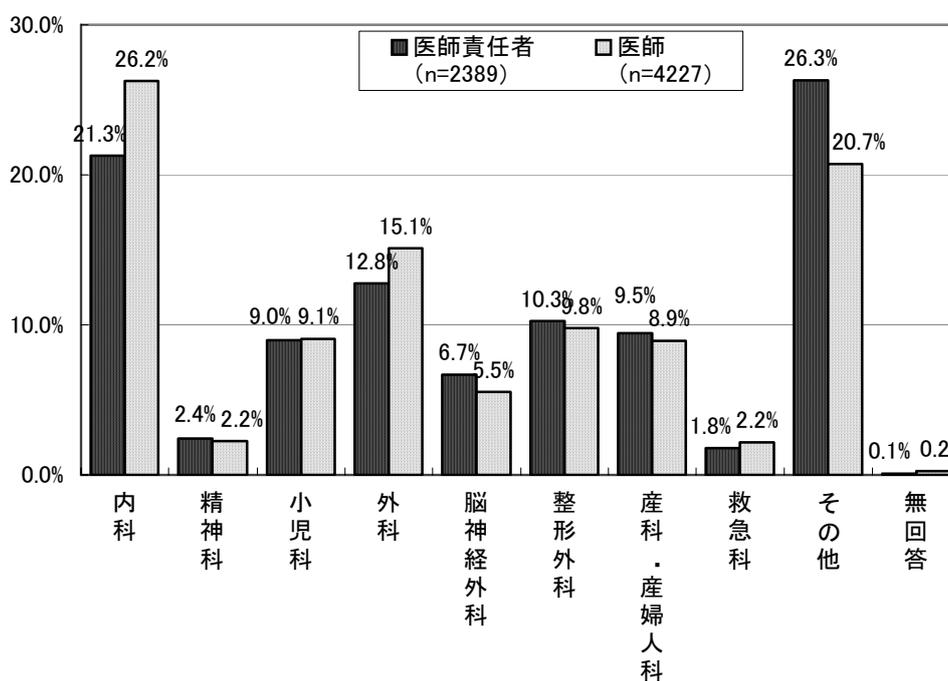
	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師責任者（年）	11.4	8.2	70.7	1.0	9.8
医師（年）	5.5	4.9	47.5	1.0	3.8

（注）医師責任者 n=2,389、医師 n=4,227

5) 医師の主たる担当診療科

医師が担当する主たる診療科についてみると、医師責任者、医師ともに「内科」（それぞれ 21.3%、26.2%）が最も多く、次いで「外科」（12.8%、15.1%）、「整形外科」（10.3%、9.8%）、「産科・産婦人科」（9.5%、8.9%）、「小児科」（9.0%、9.1%）、「脳神経外科」（6.7%、5.5%）、「精神科」（2.4%、2.2%）であった。

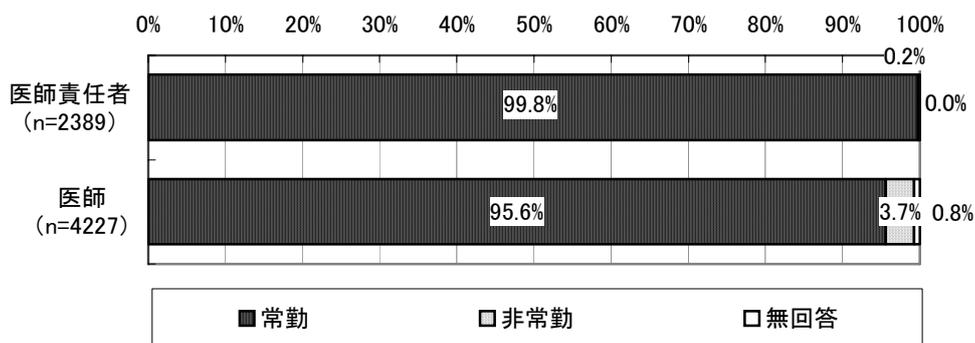
図表 96 医師の主たる担当診療科



6) 勤務形態

勤務形態についてみると、医師責任者、医師ともに9割以上が「常勤」であった。

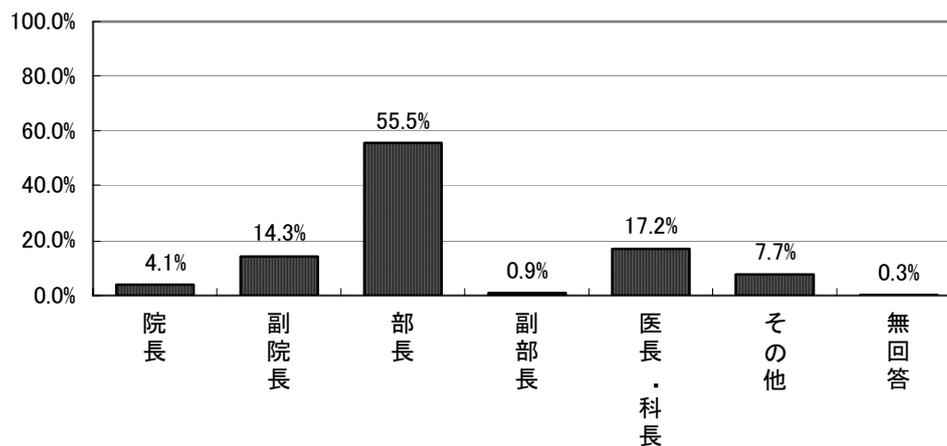
図表 97 勤務形態



7) 医師責任者の役職等

医師責任者における役職についてみると、「部長」(55.5%)が最も多く、次いで「医長・科長」(17.2%)、「副院長」(14.3%)であった。

図表 98 医師責任者の役職 (n=2,389)



医師責任者1人が管理する医師の人数についてみると、男性医師の平均は7.2人（標準偏差9.9、中央値4.0）、女性医師の平均は2.3人（標準偏差3.8、中央値1.0）であった。

図表 99 医師責任者1人が管理する医師の人数

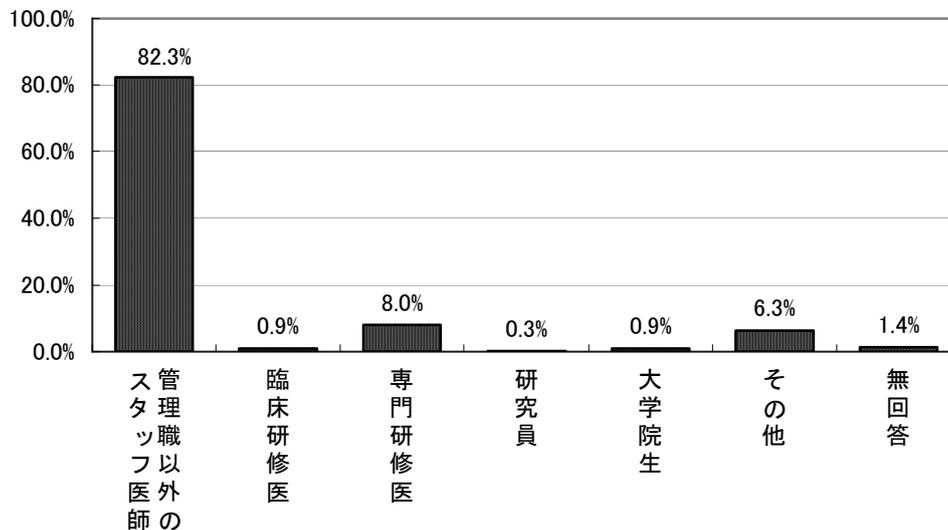
	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
男性医師（人）	7.2	9.9	120.0	0.0	4.0
女性医師（人）	2.3	3.8	64.0	0.0	1.0

（注）男性医師人数についての有効回答数は n=2,244、女性医師人数についての有効回答数は n=1,723 であった。

8) 医師の役職等

医師における役職についてみると、「管理職以外のスタッフ医師」（82.3%）が最も多く、次いで「専門研修医」（8.0%）であった。

図表 100 医師の役職（n=4,227）

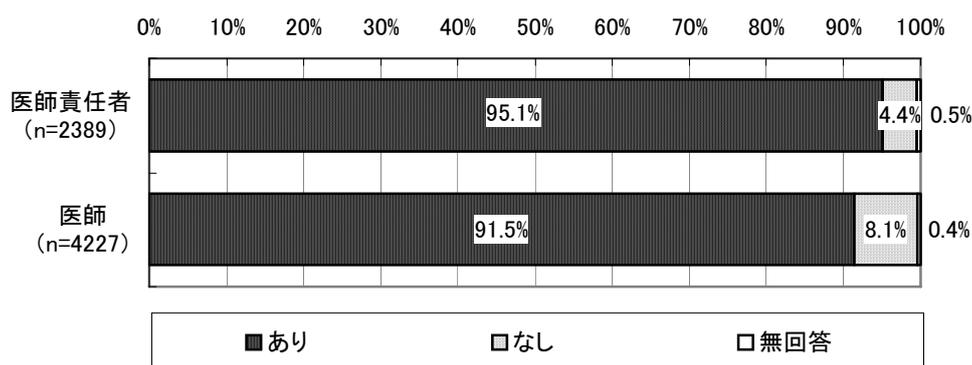


③医師の勤務実態等

1) 外来診療担当の有無

外来診療担当の有無についてみると、医師責任者では外来診療担当が「あり」が95.1%、「なし」が4.4%であった。医師では「あり」が91.5%、「なし」が8.1%であった。

図表 101 外来診療担当の有無



医師1人あたり1日の平均外来診察患者数についてみると、医師責任者は平均32.6人（標準偏差17.2、中央値30.0）、医師は平均28.0人（標準偏差14.9、中央値25.0）であった。

図表 102 医師1人あたり1日の平均外来診察患者数

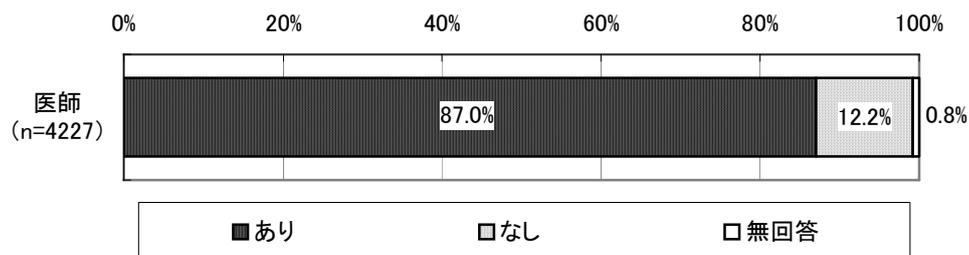
	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師責任者 (人)	32.6	17.2	180.0	0.5	30.0
医師 (人)	28.0	14.9	139.0	0.5	25.0

(注) 医師責任者 n=2,170、医師 n=3,683

2) 入院診療における担当患者の有無等（医師票のみ）

医師の入院診療における担当患者の有無についてみると、入院診療における担当患者が「あり」が87.0%、「なし」が12.2%であった。

図表 103 入院診療における担当患者の有無



医師1人あたりの担当入院患者数についてみると、平均は10.9人（標準偏差10.4、中央値10.0）であった。

図表 104 医師1人あたりの担当入院患者数（平成20年10月末現在、n=3,524）

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師（人）	10.9	10.4	320.0	0.5	10.0

3) 直近1週間の実勤務時間

直近1週間の実勤務時間についてみると、医師責任者は平均58.0時間（標準偏差14.9、中央値57.6）、医師は平均61.3時間（標準偏差18.3、中央値60.0）であった。

図表 105 直近1週間の実勤務時間

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師責任者（時間）	58.0	14.9	120.0	0.0	57.6
医師（時間）	61.3	18.3	128.0	0.3	60.0

（注）医師責任者 n=2,278、医師 n=3,963

診療科別に直近1週間の実勤務時間をみると、医師責任者では「救急科」(62.6時間)が最も長く、次いで「脳神経外科」(62.3時間)、「産科・産婦人科」(60.2時間)、「外科」(60.1時間)であった。医師では「救急科」(74.4時間)が最も長く、次いで「外科」(65.0時間)、「脳神経外科」と「産科・産婦人科」(ともに63.9時間)、「小児科」(63.7時間)、「脳神経外科」「産科・産婦人科」(62.3時間)、「内科」(60.4時間)であった。

図表 106 診療科別 直近1週間の実勤務時間(平均)

